

第108回理事会 議事概要

1 日 時 令和6年3月18日(月) 午後2時00分～午後4時04分

2 会 場 てくのかわさき 4階 会議室 及び リモート

3 議 題

(健康福祉局から)

出席：長寿社会部長

「令和6年度老人福祉施設に関する予算要望（令和5年12月27日付け）」に対する回答（①介護人材確保に向けた連携、②第9期川崎市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画、③特別養護老人ホームの効率的な活用を図るための運用面の改善、④地域包括ケアシステムの構築に向けた連携、⑤福祉避難所の設置・運営の強化）

(理事会)

議案第1号 各ワーキング等の取組について（報告）

議案第2号 令和6年度事業計画（案）について

議案第3号 令和6年度予算（案）について

議案第4号 川崎市老人福祉施設事業協会会則の一部改正について

議案第5号 協会への加入について

議案第6号 施設から排出される廃棄物の処理に関する要望について

議案第7号 次期役員体制について

4 出席理事 代理を含め17名、委任状19名 計36名／理事総数37名

5 概要

- (1) 議長に成田会長、議事録署名人に理事2名を選出した。
- (2) 議案第1号「各ワーキング等の取組について」事務局から報告があった。
- (3) 議案第2号「令和6年度事業計画（案）について」事務局から説明があり、原案のとおり承認された。
- (4) 議案第3号「令和6年度予算（案）について」事務局から説明があり、原案のとおり承認された。
- (5) 議案第4号「川崎市老人福祉施設事業協会会則の一部改正について」及び議案第5号「協会への加入について」事務局から説明があり、原案のとおり

承認された。

- (6) 議案第6号「施設から排出される廃棄物の処理に関する要望について」事務局説明の後、出席者から意見・質問があり、原案のとおり承認された。
- (7) 議案第7号「次期役員体制について」事務局から説明があり、原案のとおり承認された。

6 主な発言

- (1) 議案第6号「施設から排出される廃棄物の処理に関する要望について」

出席者 A：現状は、施設を何とか安定運営していかなければならない切羽詰まった状況にあり、タイムリーに訴えたいと考えている。川崎市に要望に行く際は、施設長レベルでの同行をお許し願えないか？

事務局：今回の要望は、施設入居者の生活を脅かすゴミ問題の解決を環境局に訴えるものなので、そこに論点を絞りたい。施設の安定的な運営の問題は背景事実として要望書の中で触れてはいるが、それ自体を問題とすることは論点を広げる結果となり、好ましくないと考えています。

出席者 A：現場の意見をどう届けるか。理事会で諮らないと、一切、発言できないと捉えている施設長もいる。

事務局：協会という組織の動きとして、理事会に諮り、承認いただいた正式な要望書を提出するというものですが、他で動いてはダメということではありません。

議長：直接声を聴いてもらいたいという施設からの希望については、要望書を環境局に持って行った際に、伝えることにしたい。

出席者 B：本件の取消しの事由（刑の確定）が発生してから2回にわたって更新許可がされているが、その点は追及しないのか？

事務局：個別の行政行為については、今回の要望の対象にはしていない。

獲得目標は、使用済み紙おむつの収集が許可業者との契約に委ねられている、現在の仕組みそのものを改めてもらうことにある。

個別の行政行為について、もっと丁寧にする方法はあったかも知れないが、そこが改められてもあまり意味がないと考えている。

今回問題となった許可の取消し自体は今後も起こり得ることであり、防ぐことはできない。

- (2) その他

出席者 C：4月に新設される「高齢者施設等感染対策向上加算1」の算定要件として、「新興感染症の発生時等に感染者の診療等を実施する医療機関（第二種協定締結医療機関）との連携体制を構築していること。」というのがあり、これを満たすと月10単位いただける。

「第二種協定締結医療機関」は、市内には市立川崎病院と井田病院の2院のみである。

ここで一致団結して、連携体制を構築できるように動けないか？

議長：医療機関には「具体的に何をしてもらわなければならないか」をまとめて持っていないと、相手もピンとこないのではないかな？

出席者 C：「高齢者施設等感染対策向上加算1」については、健康福祉局と病院局で話し合えばよいと思う。

「高齢者施設等感染対策向上加算2」というのも新設されるが、こちらを更に取り入れるということになると、病院側に対応してもらうことが出てくるが、加算1については、とにかく連携をまずとっていく。事業協会加入施設については、感染症対応力の向上に向けて努力をしてゆきますという方針を立てて進めていけば得られると考えています。

出席者 D：加算もさることながら、4月から川崎市の介護保険事業者指定基準条例の一部改正も行われるが、その中で

「新興感染症の発生時等に、施設内の感染者への診療等を迅速に対応できる体制を平時から構築するため、あらかじめ、第二種協定指定医療機関との間で、新興感染症の発生時等の対応を取り決めるよう努めることとする。また、協力医療機関が第二種協定指定医療機関である場合においては、当該第二種協定指定医療機関との間で、新興感染症の発生時の対応について協議を行うことを義務付ける」という規定が追加される。

この内容が全く分からないので、最初に川崎市の方から説明を聴きたい。

協会として市の方に要請してもらえないかな？

議長：市に説明を求めるのはこの部分だけでよいかな？

出席者 D：報酬改定全般についてやって欲しい。特に新たに加わる感染症対策向上加算については、よくわからないので詳細にやって欲しい。

出席者 C：川崎市に問い合わせても県を通じて厚生労働省に聴かないと答えられなというのが実情で、待っているだけでは4月からの運営もままならないので、いただける加算については手を上げることで、走りながら運営していかないと追いつけない。

議長：現実的な手順として、まずは「高齢者施設等感染対策向上加算」について健康福祉局に相談をする。併せて報酬改定の勉強会については、できるタイミングでやってもらう。ということで如何ですか？

出席者 E：是非、できるところから進めて欲しい。

議長：川病・井田病の件は、どういふことをお願いしたいのか、こちらの方も勉強をして持っていないといけませんが、健康福祉局に相談をして、局を通して病院局にお願いをする形で進めていきたいと思います。

議長から、本日予定した議事は全て終了した旨の発言があり、午後4時4分に閉会を宣言し解散した。

川崎市老人福祉施設事業協会

第108回 理 事 会 次 第

日 時 令和6年3月18日(月) 午後2時から
場 所 てくのかわさき 4階 会議室
及び リモート開催【Zoomを使用】

議題

(健康福祉局から) 午後2時～

- 1 令和6年度老人福祉施設に関する予算要望について(回答)

(理事会) 午後2時15分～

- 1 各ワーキング等の取組について(報告) (資料 1)
- 2 令和6年度事業計画(案)について (資料 2)
- 3 令和6年度予算(案)について (資料 3)
- 4 川崎市老人福祉施設事業協会会則の一部改正について (資料 4)
- 5 協会への加入について (資料 5)
- 6 施設から排出される廃棄物の処理に関する要望について (資料 6)
- 7 次期役員体制について (資料 7)
- 8 その他

5川健高事第2318号
令和6年3月18日

川崎市老人福祉施設事業協会
会長 成田 哲夫 様

川崎市市長 福田 紀彦

令和6年度老人福祉施設に関する予算要望について（回答）

本市における高齢者福祉施策の推進につきましては、日頃から御理解、御協力をいただき厚くお礼申し上げます。

さて、令和5年12月27日付け御要望のありました「令和6年度老人福祉施設に関する予算要望書」に対しまして、別紙のとおり回答いたします。

（健康福祉局長寿社会部
高齢者事業推進課 課長 中村）
電 話 044-200-2647
FAX 044-200-3926
E-mail 40kosui@city.kawasaki.jp

令和6年度 老人福祉施設に関する予算要望書に対する回答

1 介護人材確保に向けた連携について

【要望内容】

介護人材の確保・養成・定着の問題は厳しさを増しており、絶対的な不足と言える状態が続いております。

「第8期介護保険事業計画に基づく介護職員の必要数（都道府県別）」（令和3年7月9日 厚生労働省）によりますと、神奈川県内における必要数は、2025年度は170,757人、2040年度は203,805人であるのに対し、「現状推移シナリオによる介護職員数」は、2025年度が154,301人、2040年度が157,374人であり、それぞれ16,456人 及び 46,431人の不足が見込まれるとされておりました。

しかしながら、昨年来続いている介護職と他業種との賃金格差の拡大が、この問題を更に深刻なものにしています。

厚生労働省によると、令和4年は飲食・小売りや製造業などで賃上げが広がり、より良い待遇を求めて転職者が増えた結果、これまで増加を続けてきた介護の就労者数は前年比でマイナス1.6パーセントと、介護保険制度発足以降初めて減少に転じています。

また、令和5年は春闘での平均賃上げ率が3.58パーセントであったのに対し、介護職員の賃上げ率は1.42パーセントにとどまった結果、賃金格差はさらに広がり、人材流出に歯止めがかからない状況が続いています。

さらに、本市は、東京都区部と横浜市の間に位置し、両都市に人材が流出しやすい、極めて不利な立地条件のもとにあるという問題を抱えております。

昨年度、社会福祉法人神奈川県社会福祉協議会によって取りまとめられた「2022年度神奈川県特別養護老人ホーム実態調査報告書」においても、本市の厳しい実情が明らかとなっております。

同報告書によりますと、市内施設の職員1人当たり給与費は月額433,557円で、同じ2級地である横浜市の420,098円を上回り、県内で突出しています。

また、市内施設の人件費率は65.55パーセント、これに委託費率を加えた比率は75.25パーセントに達しており、県内3政令市平均72.68パーセントはもとより県内平均73.45パーセントをも上回っており、経営上の大きな負担となっております。

法人・施設は、できることは全て行うことが必要と存じ努力を重ねておりますが、介護人材の確保の問題は、地域福祉を支える老人福祉施設の存続に関わる問題であり、法人・施設のみならず、行政、関係機関・団体をはじめ市民全体に関わります。

近隣の自治体では、外国の政府や都市と直接「介護人材の確保に関する覚書」を締結するなど、都市を挙げて取り組んでいる事例もございます。

また、介護人材の確保・定着を図るため、介護職員の家賃補助を行う自治体が増えており、当協会として、その必要性を訴えて参りましたが、昨年度から、本

市においても「介護職員への家賃補助」を制度化していただきました。

要望を聞き入れていただいたことにつきまして感謝申し上げる次第ではございますが、現在の制度では施設のニーズに十分対応できず、その効果は限定的であることから、昨年度、次の３点について改善の要望をさせていただきました。

１ 本市の制度は補助対象介護職員が直接不動産賃貸借契約を締結していることが前提となっているため、外国人技能実習生は家賃相当額を負担しているにも関わらず、本制度の対象外とされている点

２ 特定技能１号の外国籍職員は本制度の対象になり得ますが、在留期間が最長５年であるのに対し補助の期間が最長３年であるため、４年目以降は補助が打ち切られてしまう点

３ 補助の対象となる民間賃貸住宅を市内所在のものに限定している点

特に３点目は、本市の立地条件を無視したきわめて不合理な制約であり、居住地によって職員間に差異が生じてしまうことから、施設側が本制度の導入をためらう原因となっています。

前述のとおり、本市は東京都区部と横浜市に挟まれ、熾烈な人材獲得競争の渦中にあります。

また、公共交通網も整備され、既に多くの市外居住者に就労いただいている実態から考えても、職員の住居の所在を川崎市域に限定することは、合理性を欠いたものと言わざるを得ません。

市におかれましては、既に制度の改善に向けた見直しを進めておられることと存じますが、地域の実情を踏まえ、施設のニーズに応える改善がなされることを期待しております。

次に、コロナ禍後の社会経済活動の正常化が進む中、前述のとおり介護職と他業種との賃金格差が広がり、介護の就労者数は減少に転じておりますが、今後の動向によっては、さらに深刻な事態が想定されます。

本年８月３１日に開催された「新しい資本主義実現会議」におきまして、最低賃金の全国加重平均が目標の１，０００円超えを達成したことについて、首相から「２０３０年代半ばまでに全国加重平均が１，５００円となることを目指す」との発言がありました。

目標どおりに最低賃金の上昇が進んだ場合、賃金全体が影響を受けますので、今後１０年以上に渡り、年率で平均３パーセントを超える賃金の上昇が続くことになります。

そのようになった場合、介護職員の賃金水準は、仮に介護報酬改定時に十分な手当がなされたとしても改定が行われない年は賃上げの財源が捻出できないため、他の業種よりも劣後する状態が続くことになります。

昨年度は、介護職員の処遇改善を図るため、３パーセントの賃上げに相当する臨時改定が行われましたが、賃金の格差は広がっており、人材の流出に歯止めがかからない状況が続いています。

今後も、このような臨時改定が行われることは考えられますが、上昇が続く限り介護職員の賃金水準は常に平均賃金の後を追う形となるため、その効果は限定的です。

前述のとおり、市内の施設は神奈川県内の他の地域の施設と比べて人件費の負担が大きく、経営は既に厳しい状況にあります。

今後の展開によっては、人材の確保及び施設運営の継続がますます困難となり、運営が維持できなくなる事態も想定しておく必要がございます。

市におかれましては、事態の推移を十分見極め、適時適切に御対応くださいますようお願いいたします。

【回答】

令和4年度より実施している介護職員の家賃補助につきましては、事業の周知が広がり、着実に実績を積み上げるなど効果的に取組を進めているところでございます。

本事業は、参入促進を図るため介護職員の経済的負担を軽減するとともに、入職3年以内に離職する割合が高いことから、この期間内に施設・事業所等の職場環境及び良好な人間関係を構築し、その後も長く働き続けられることを目的としております。

外国人技能実習制度は、国際貢献のため、開発途上国等の外国人を日本で一定期間に限り受け入れ、OJTを通じて日本の介護技術を技能移転する制度でございます。住まいの場において、受入れ法人が契約している住居については、対象外としておりますが、実習生が本人の名義で賃貸借契約を結んで、その他の要件を満たしている場合は、本事業の対象となります。

また、特定技能1号の在留期間と本事業の補助金交付期間の相違でございますが、本事業は上記目的のため取り組んでおり、全ての対象者が同様の期間になっておりますので、特定技能1号のみの問題とは捉えておりません。しかしながら、日本人の介護人材の不足は顕著であり、その不足を補うために外国人介護人材に頼らざるを得ない状況が見込まれますので、現在策定している令和6年度から令和8年度までを計画期間とする第9期川崎市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の計画期間内に事業検証を行ってまいりたいと存じます。

次に、補助の対象を市内在住に限定していることにつきましては、その介護職員が川崎市に愛着を持ち、地域活動への参加や災害等が起きた場合の支援に携わっていただくことを期待しているものでございます。

介護職員の処遇改善につきましては、令和6年2月から「デフレ完全脱却のための総合経済対策」(令和5年11月2日閣議決定)に基づき、介護職員を対象に、賃上げ効果が継続される取組を行うことを前提として、収入を2%程度(月額平均6,000円相当)引き上げるための措置が実施されます。また、令和6年度において介護報酬改定により、処遇改善加算の一本化による賃上げ効果が見込まれております。介護職員については、令和6年度+2.5%のベースアップに確実につながるよう、加算率の引上げが行なわれます。

今後も、介護人材の確保・定着の支援については、本市は、人材の呼び込み、就労支援等において、国や県は介護報酬等の制度設計や環境整備等において、それぞれが役割を果たしながら取組を進めるとともに、介護保険財政に過度な負担が生じることのないように配慮しつつ、他産業の平均と同じ水準となる報酬体系に見直すよう、引き続き国に要望してまいりたいと存じます。

2 第9期川崎市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画について

【要望内容】

第8期川崎市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画におきましては、入居申込者数等の状況から特別養護老人ホームの整備を抑制していただいたものと認識しておりますが、計画期間の始期である令和3年度以降も待機中の入居申込者数は、更に顕著な減少傾向を示しています。

特別養護老人ホーム入居申込者管理システムの集計データによると、待機中の入居申込者数は令和3年10月末日時点で3,360人であったのに対し、令和4年10月は3,115人、令和5年4月は2,823人、直近の令和5年9月では2,641人と、大幅に数を減らしています。

これは、従前からの計画に基づく施設の整備等により、特別養護老人ホームは令和3年10月の4,898床から令和4年10月の5,208床へと310床増床しているのに対し、新規申込者数が増えていないことによるものと考えられます。

新規申込者数は、令和3年度が2,578人、令和4年度が2,508人と、むしろ2.7パーセント減少しています。

入居率も市の集計によりますと、令和3年10月の95.4パーセントから令和4年10月の93.5パーセントまで低下しており、空床を増やす結果となっています。

令和4年10月末日時点の入居率を換算すると339床分の空床が生じている計算になりますが、これは前述の増床分310床を上回る数字です。

空床の原因は様々ですが、前出の「2022年度神奈川県特別養護老人ホーム経営実態調査報告書」には、県内3政令市内の施設における空床の理由について、「待機者がいない」を理由とするものが居室タイプ別に「従来型」3.07パーセント、「ユニット型」5.43パーセント、「混合型」6.85パーセントと、入居申込者がいないことが原因で空床が生じている事実が示されています。

さらに、「施設の体制や職員配置等」を理由に受入れができないとするものが「従来型」12.29パーセント、「ユニット型」8.44パーセント、「混合型」28.51パーセントと、「待機者がいない」を理由とするものを大きく上回っており、人員不足により施設の機能が維持できていない厳しい現状が確認できます。

全国老人福祉施設協議会が全国約1600の特別養護老人ホームを対象に行った調査（速報値）によれば、2022年度決算で赤字となった施設は62パーセントに上っており、現状はまさに「介護崩壊の危機」といえる状況です。

市におかれましては、現在、第9期川崎市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の策定に向けて作業を進めておられることと存じますが、特別養護老人ホームのみならず、介護付き有料老人ホームやサービス付き高齢者住宅など利用者が競合する施設を含め、需給のバランスを精査し、介護人材などのリソースにも十分配慮した上で、現状に即した的確な計画を立案されますよう、お願い申し上げます。

【回答】

第9期川崎市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画における介護サービス基盤の整備につきましては、第8期計画に引き続き、高齢者の多様な居住環境の実現を目指す取組を掲げております。

整備内容につきましては、国からの基本指針に基づき、直近の人口推計データから算出した、将来的な要介護認定者数の推計値等を踏まえ、特別養護老人ホーム、介護老人保健施設、介護医療院の施設サービスのほか、認知症高齢者グループホーム、介護付有料老人ホームの居住系サービスや、在宅生活を支える地域密着型サービスをバランスよく組み合わせて整備を進めることとしております。

また、第9期計画期間における特別養護老人ホームにつきましては、令和6年度に、既存施設の短期入所生活介護から本入所への転換分として80床、令和7年度に、長沢壮寿の里の建て替え増床分を含めた146床のほか、既存施設の改修等による増床分として70床、合計296床を多様な手法により、整備を計画しております。

今後につきましても、利用者が求めるニーズや、受け皿となるサービスも多様化していることから、第9期計画における介護サービス基盤について、着実に整備を進めてまいります。

3 特別養護老人ホームの効率的な活用を図るための運用面の改善について

【要望内容】

本市では、平成30年8月に「川崎市特別養護老人ホーム入退居指針」（以下「指針」という。）が改正され、入居申込受付窓口が一元化されるとともに「川崎市特別養護老人ホーム入居申込者管理システム」（以下この項において「システム」という。）の導入により、入居申込情報を効率的に管理する体制が整備されました。

その結果、入居申込手続の簡素化及び事務の効率化、更にはシステムの利用により正確かつ迅速に必要なデータの集計が可能になるなど、様々な効果が得られましたが、指針の改正から5年が経過する中で、いくつかの課題が顕在化しております。

1点目として、特別養護老人ホームの入居調整事務に関し、保留となる入居申込件数の問題がございます。

令和2年6月にシステムを一部改修し、同年7月以降について、市内特別養護老人ホームにおける受付後の対応状況（受付情報）を定量的に把握することが可能となりましたが、「受付情報」の集計によると、令和3年6月までの1年間に施設側で受付を行い「相談」に進んだものが1,077件であるのに対し、すぐに入居する意思がないなど、入居希望者側の事情で保留となったものが511件、医療ケアへの対応など施設側の事情で保留となったものが132件、その他の事情で保留となったものが51件と、申込の4割近くが入居に結びつかないという事実が明らかになりました。

令和4年11月から本年10月までの直近1年間についても、「相談」に進んだ

ものが1,343件であるのに対して、入居希望者側の事情で保留となったものが534件、施設側の事情で保留となったものが188件、その他の事情で保留となったものが64件と同様の傾向は続いており、特に入居希望者側の事情で保留となったものの占める割合は、受付件数全体の25パーセントを超える高い水準で推移しています。

保留となった申込情報は、取下げ等がなされない限りシステムに登録され続けることになります。

このような入居に結びつかない申込情報は効率的な入居調整事務の支障になるばかりでなく、見かけ上の待機者数は実際よりも多くなりますので、更なる予約的な申込を誘発する、負のスパイラルが形成されているのではないかと懸念しております。

施設からの入居の意向確認に対し、今すぐ入居を希望しないなどの理由で断った場合のルールを指針に明記するなど、何らかの対策をとる必要がございます。

2点目として、指針に定められている申込書等の様式に使われている文言や記入方法が市民にとって分かりにくいという問題がございます。

例えば申込書(様式1)には介護保険の保険者番号・被保険者番号を記入する欄がございますが、その記入欄には「保険者番号」「被保険者番号」という見出があるのみで介護保険についての明確な記載がないため、市民から何を記入したらよいか分からないという問い合わせをいただくことが頻繁にございます。

また、「入居を希望する理由」の欄について、必須項目である旨の説明がないため記入漏れが多く、確認に時間を要するなど、事務の遅延と市民の負担を招いております。

その他、変更届など他の様式についても改めて検証した上で、より分かりやすい内容に改めていく必要がございます。

3点目として、厚生労働省老健局高齢者支援課長通知「指定介護老人福祉施設等の入所に関する指針について」が改正されたことに対して如何に対応するかという問題がございます。

令和5年4月7日付けで「指定介護老人福祉施設等の入所に関する指針について」が改正され、要介護1又は2の方の特例入居の要件について、「地域の実情等を踏まえ、各自治体において必要と認める事情があれば、それも考慮すること。」との文言が追加され、事実上、地域の実情を踏まえた要件の緩和が可能となりましたので、本市としての方針を決める必要がございます。

なお、同通知では、「関係自治体と関係団体が協議し、施設への入所に関する具体的な指針を共同で作成することが適当である。」とされております。

以上のほか、特別養護老人ホームの入居申込につきましては、手続の電子化など様々な課題がございますが、市におかれましては、これらの課題の解決に向けて早急に取り組んでくださいますよう、お願いいたします。

また、改善策の検討に際しては、行政及び関係者からなる検討会の設置など、幅広く意見を反映させるための仕組みについて御配慮くださいますよう、お願い申し上げます。

【回答】

特別養護老人ホームの入居申込みにつきましては、平成30年8月に入退居指針の改正を行ったところであり、それまで、申込書の有効期間がなく、本人の状態像や家族の介護力等の変化を正確に把握することが困難であったことから、要介護度の認定区分の更新又は、区分変更の効力が生じる日の前日までに設定するとともに、本人の状態像や家族の介護力等に変化があった際は、変更届を提出いただくことで、本人の最新の状態像や家族の状況等が反映され、より現実に即した対応が可能となったものと認識しております。

また、要介護度の認定有効期間の満了を迎える方に対して、入居申込みの勧奨を行うとともに、有効期間内であっても、変更届を提出いただくことで、本人の状態像の変化や入居希望施設の変更等にも対応しているところです。

しかしながら、御指摘のケースにつきましては、正確な申込者数の把握及び効率的な入居調整事務の観点から、申込者に対しまして、「辞退届」の提出をお願いするなどの対応について、更なる周知に努める必要があるものと認識しております。

その他、申込書等の様式に使われている文言や記入方法及び要介護1又は2の方の特例入居の要件等につきましても、入退居の判断を行う上での透明性・公平性を確保し、円滑な施設サービスの提供を図るため、関係団体等からも御意見を伺いながら、適宜、調整を進めてまいりたいと考えております。

4 地域包括ケアシステムの構築に向けた連携について

【要望内容】

市は、「誰もが住み慣れた地域や自らが望む場で安心して暮らし続けることができる地域の実現」を目指す地域包括ケアシステムの構築を進めておられますが、その理念に深く共感するとともに、心から敬意を表するところでございます。

当協会の会員施設は、従来から地域の一員として、また、地域に開かれた施設として、施設福祉サービスの提供にとどまらず、施設資源を活用した多様な形での公益的な取組を行っております。また、多くの施設が、それぞれの地域で地域包括支援センターとしての役割を担うなど、「地域の拠点」である老人福祉施設のネットワークが、地域包括ケアシステムをはじめとする川崎市の地域福祉を支えているものと自負しております。

各施設は、旺盛な市民の需要に可能な限り応えながら、提供するサービスの質の向上に努めてきたところでございますが、特に地域福祉を下支えする「最後の砦」として、医療的ニーズの高い重度高齢者の受入れや看取りなど、終の棲家としての役割が求められており、これに対応していくことが、従来にも増して重要となっております。

大半の施設は、条件付きながらストマ・酸素吸入のケア、胃瘻・喀痰吸引・尿道カテーテルなどの医療的ケアやターミナルケアに努めておりますが、医師の夜間・休日対応や看護師の夜間の配置などの課題を抱えております。

厳しい介護報酬経営のもとで看護師配置などの充実を図ることは困難であり、近隣の都市では、医療的ニーズの高い重度高齢者受入の割合に応じて助成金を交付する制度を設けている事例もございます。

このような他都市の例を参考にしつつ、南北に長い本市の地理的条件から、例えば、エリアごとに重度高齢者の受入が可能となる施設に対し集中的に看護師配置の充実を図るなど、本市の特性に合わせた制度の構築が求められます。

市におかれましては、地域包括ケアシステム構築に向けて介護と医療との連携をさらに進めるため、特別養護老人ホームの看護師配置の充実、医療系関係機関・団体との連携・調整の強化、24時間体制の訪問看護ステーションの整備など、取組みの強化に向け御尽力を賜りますようお願い申し上げます。

【回答】

現在進められている医療・介護制度改革によって、「病院完結型医療」から「地域完結型医療」への転換が図られる中で、高齢者福祉施設では、中重度者支援への重点化とともに、医療ニーズへの対応が求められるようになってきております。

施設における医療提供のあり方につきましては、本市としても課題であると考えており、国に対して要望を行っているところでございますが、合わせて本市の場合、多くの病院や在宅療養支援診療所、訪問看護等によって様々な在宅医療が提供されていることから、福祉施設における医療対応の位置づけや役割は、これら全体の中で整理していく必要があるものと考えております。

今後とも、市内施設において適切なサービスが提供されるよう、国に対して制度や報酬の改善を働き掛けるとともに、川崎市在宅療養推進協議会等における医療・介護連携強化に向けた取組を進めるなど、必要な対応を図ってまいりたいと存じます。

5 福祉避難所の設置・運営の強化について

【要望内容】

市は、防災対策を最重点課題として取組んでおられます。

特別養護老人ホームなどの社会福祉施設は二次避難所（福祉避難所）として位置付けられておりますが、災害時、施設はできる限り入居者や市民のために持てる機能を発揮したいと考えております。

発災時には、行政・施設とも混乱をきたす中で、極めて限られた人員で入居者の安全を確保し、施設の運営を維持しなければなりません。

そのためには、必要な情報を法人・施設相互及び行政との間で共有するためのネットワークの強化が特に重要であり、当協会として、その必要性を訴えて参りましたが、本市において「災害時高齢者・障害者施設等情報共有システム(通称：E-WELFISS)」の導入が進められ、昨年度本格稼働したところでございます。

当協会としても、E-WELFISSの活用を前提に効果的な施設間連携の仕組みを構築するため、昨年度「非常災害時の相互の応援に関する規約」及び「防災組織に関する規約」を定め、これらの規約に基づき各施設に防災責任者を置くとともに

に、各区を単位とする防災組織「班」を編成し、また各班の長によって組織される防災班長会議を設置するなど、体制の強化を図ったところでございます。

各班の単位で実施する訓練も既に8回を数え、E-WELFISSに対する職員の習熟度も上がってきておりますが、システムを使い込む中で改善を求める意見も寄せられております。

一例を上げますと、被災施設で物資が不足した場合を想定し、必要な物資を近隣の施設が持ち寄る「物資移送訓練」では、移送する物資の種類・数量等の情報を施設間で共有するため、E-WELFISSの連絡機能を利用しますが、現在のシステムは、新着のメッセージがリアルタイムでは表示されません。

そのため、連絡機能を利用して、各施設が提供可能な物資の種類・数量等の情報を発信し合うことで、お互いに持ち寄る物資の種類・数量等を調整する場合、他の施設が発信した情報を直ぐには確認できないため、円滑な調整ができないなど不便な点があり、実際の災害時に活用できるのか、不安視する声も寄せられております。

つきましては、システムに関する様々な意見に耳を傾けていただき、必要な改修については、迅速に対応してまいりますよう、お願いいたします。

なお、福祉避難所につきましては、令和3年5月の災害対策基本法の改正により、高齢者等の避難行動要支援者の避難先等を定める個別避難計画の作成が市町村の努力義務とされるとともに、「福祉避難所の確保・運営ガイドライン」が改定され、福祉避難所の指定及び受入対象者の公示により、福祉避難所への直接避難が可能になるなど、大幅な制度の見直しが行われました。

これらの改正・改定は、避難行動要支援者の支援強化につながるものですが、福祉避難所側には受入対象者の避難を想定した業務継続性の強化が求められるなど、多くの課題がございます。

制度導入の検討に際しては、様々な課題に対する認識を共有するとともに、十分な協議・調整のもとで進められるようお願いいたします。

【回答】

災害時に高齢者・障害者施設等の被災情報のとりまとめや、施設相互間での情報共有等を可能とする「災害時高齢者・障害者施設等情報共有システム」につきましては、今後もシステムを使用した情報伝達訓練等を、各関係団体等と連携して実施するとともに、必要に応じて操作説明等を行ってまいります。

また、システムに関する御意見等につきましては、引き続き、システム委託業者と連携してまいります。

令和3年5月の法改正で制度化され、高齢者や障害者等の直接避難が可能となる指定福祉避難所につきましては、関係団体の御意見を伺いながら、関係局区と連携し、検討を進めてまいります。

令和6年度川崎市老人福祉施設事業協会事業計画（案）

1 基本方針

令和6年度は第9期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の計画期間初年度に当たり、また、介護報酬の改定が行われる年でもあり、新たな計画や制度の見直しに的確に対応していく必要があります。

特に老人福祉施設は、一層深刻化している人材確保の問題、老朽化が進む施設の修繕・建替の問題、更には諸物価の高騰による運営コストの上昇など多くの課題を抱えており、各施設における持続可能な事業スキームの構築が求められています。

また、令和2年のパンデミック(感染爆発)以降、社会経済活動の妨げとなっていた新型コロナウイルス感染症については、令和5年5月になされた感染症法上の分類変更により、これまでの様々な行動制限が取り払われ、社会全体が本格的なアフターコロナのフェーズに移行しておりますが、老人福祉施設は情勢の変化に対応しつつも、引き続き高齢者の重症化リスクに配慮していく必要があります。

加えて、老人福祉施設は、災害発生時には要援護者を収容保護する福祉避難所としての役割が求められていますが、会員相互及び行政を含めた協力・援助体制の構築など、非常時において事業の継続性を確保するための体制整備をさらに進めていく必要があります。

これらを踏まえ、川崎市老人福祉施設事業協会は、会員法人及び会員施設との緊密な連携のもと、協会の目的である施設福祉の増進及び地域福祉の発展を目指し、施設経営基盤の強化、利用者の処遇の向上、職員の資質の向上等を図るため、次のとおり基本方針を定め推進します。

- (1) 会員法人及び会員施設の取組の共有と協力・連携に努める。
- (2) 市・県等の行政機関及び社会福祉協議会をはじめとする関係団体との協力・連携・調整に努める。
- (3) 施設入居者の処遇向上及び在宅福祉事業の充実を図る。
- (4) 介護人材の確保に努め、施設の経営、運営に関する調査研究を行う。
- (5) 職員の資質向上のための研修会等を実施する。
- (6) 地域交流事業等を通じて施設間交流に努める。
- (7) 川崎市からの委託事業を継続的に受託する。
- (8) 特養入居申込者管理システム及び短期入所床緊急利用支援システムの安定的かつ円滑な運用を図るとともに、必要に応じて、運用面の見直し、機能の改善等を図る。

- (9) 共同調達・共同発注などスケールメリットを活かした会員の共益に資する取組を進める。
- (10) 感染リスク回避及び業務効率化・生産性向上の観点から、リモート会議やオンデマンド配信など、事業手法としてネットワークの利用を推進する。
- (11) 「非常災害時の相互の応援に関する規約」及び「防災組織に関する規約」に基づき相互応援体制の構築をさらに進め、防災力・事業継続力の強化を図る。
- (12) 協会の組織・体制及び事業内容等について、情勢の変化を踏まえた見直しを進める。

2 事業内容

(1) 会議の開催

- ア 理事会
(監事会) 協会運営に係わる重要事項を審議し決定する。
(予算及び決算の決定・承認等)
- イ 役員調整会議 理事会に諮る重要事項を協議するとともに、事業に係る課題を検討し、円滑な運営と相互の連携を図る。会長、副会長、委員、常務理事で構成する。
- ウ 合同施設長会 施設間の連絡・調整、取組の共有、及び行政との情報交換・新規・拡充の施策・事業等の説明を受け、協力・連携を図る。(市社協(老施協)との合同開催)
偶数月の第3水曜日(8月のみ第4週水曜日)に開催

(2) 協会事業

- ア 調査・広報事業
 - ・法律相談事業を本格実施
相談を担当した弁護士から相談結果について報告を受け、会員施設間で共有する(施設名は非公表)とともに情報を集積し、研修等に活用する。
 - ・ホームページ及びSNS等を活用した広報事業
暮らしの川柳(Web投票を【川崎市市制100周年記念事業】として実施し、投票の結果により優秀作品を決定)
会員施設のイメージアップにつながる映像の発信
 - ・施設案内パンフレットの改定
 - ・その他

イ 研修・人材育成事業

- ・理事長・施設長研修会
- ・職種別研修会（介護職、栄養士、相談員、ケアマネ、事務職、看護職）
- ・その他

ウ 各種交流事業

- ・会員向けホームページの運用
- ・リモートの活用による地域交流事業の企画・実施
（【川崎市市制100周年記念事業】として実施）
- ・新年会の開催
- ・その他

（3）共益事業

ア 非常災害時の相互援助体制の構築及び防災力・事業継続力の強化

- ・防災班長会議を中心に取組を推進（市社協（老施協）と連携）

イ 共同調達・共同発注

- ・引き続き情報収集に努めるとともに事業化に向けた取組を進める

（4）連携調整事業

ア 老人福祉施設に関する予算要望

- ・令和6年度予算要望項目

介護人材確保に向けた連携について

第9期川崎市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画について

特別養護老人ホームの効率的な活用を図るための運用面の改善について

地域包括ケアシステムの構築に向けた連携について

福祉避難所の設置・運営の強化について

イ 施設から排出される廃棄物の処理に関する要望

※ これらの要望項目については、川崎市からの回答を踏まえ各施策の進捗状況を注視し、必要に応じて連携・調整ワーキングでの意見交換会等の場で進言、提案を行うなど、要望の実現に向けた取組を進めて参ります。

ウ 行政機関との協力・連携・調整

① 川崎市健康福祉局等

- ・ 行政との意見交換会の開催
- ・ 行政からの新規・拡充の施策・事業等の説明を受け、情報交換及び協力・連携等
- ・ 行政情報・施策の周知依頼を受けて、法人・施設に送信・伝達
- ・ その他事業協力・連携
介護保険運営協議会等各種会議への委員派遣
介護人材育成・地域包括ケアシステム構築等の連携・調整
高齢者福祉施設における研修の受入等

② 神奈川県福祉子どもみらい局

- ・ 行政情報の伝達・周知（合同施設長会、メール発信等）
- ・ 拘束なき介護推進部会等会議委員の推薦、ベスト介護セレクト等介護事業所育成、介護人材育成研修等の協力・連携

エ 関係団体との協力・連携

① 市社会福祉協議会（老施協）との連携・調整

- 共催 合同施設長会、防災班長会議(災害プロジェクト委員会)等
- 協賛 各種研修会への参加費補助等
- 協力 リモート会議の運営、動画の作成・配信等

② 市看護協会、県高齢者福祉施設協議会、かながわ福祉サービス振興会等との各種研修会、フォーラム参加等による協力・連携

オ その他

- ・ 寄贈品（車椅子、お茶等）関係

(5) 市からの受託事業

ア シルバーハウジング等管理業務

- ・ シルバーハウジング生活援助員・福祉住宅等相談員連絡会の開催
- ・ 福祉住宅・民間借上型市営住宅の光熱水費等支払い業務その他

イ 特別養護老人ホーム入居申込者等管理運営業務

- ・ 特別養護老人ホーム入居申込受付業務
- ・ 申込情報の入力及び特養施設への配信業務
- ・ 特養入居申込者等調査の月次データの集計と報告書の作成

- ・短期入所床緊急利用申込支援システムの運営

ウ 高齢者音楽療法推進事業

実施施設の募集及び事業報告のとりまとめ並びに実施報告書の作成

実施施設（令和5年度：特養19施設、養護デイ1施設）

（6）協会の組織・体制及び事業内容の精査・見直し

引き続き協会の組織・体制及び事業内容を精査し、情勢の変化を踏まえ、必要な見直しを進める。

令和6年度の事業について（事業推進ワーキング）

1 共同調達・共同発注（共益事業）

令和5年度 情報収集に努めるとともに、事業化に向けて取組を推進

⇒ 令和6年度 引き続き取組を推進

2 法律相談事業

令和5年度 試行実施（相談料：初回1時間無料）

⇒ 令和6年度 本実施（相談料：初回1時間2500円+消費税）

資料2-2-1

3 会員施設のイメージアップにつながる映像の発信（広報事業）

令和5年度 YouTube でリモートじゃんけん大会の動画を配信

⇒ 令和6年度 引き続き取組を推進し、配信する動画コンテンツの充実を図る。

4 暮らしの川柳（広報事業・交流事業）

令和5年度 川崎市の後援を得て【川崎市市制100周年プレ事業】として実施

⇒ 令和6年度 【川崎市市制100周年記念事業】として実施

5 リモートじゃんけん大会（交流事業）

令和5年度 川崎市の後援並びにボランティア団体、市内大学及び民間企業（シグマスタッフ、プロレスリングヒートアップ）の協力を得て、【川崎市市制100周年プレ事業】として実施

会員施設30チーム、市内保育園5チーム及び海外（ベトナム）の大学2チームが参加

⇒ 令和6年度 【川崎市市制100周年記念事業】として実施

6 リモート会議の運営・ライブ配信・ビデオコンテンツの作成・配信等の手法の積

極的な活用（研修・人材育成事業、交流事業、連携調整事業等）

令和5年度

- ・ リモート会議の運営・ライブ配信・ビデオコンテンツの作成・配信等の手法を活用して、効率的・効果的に協会事業を進めるとともに、行政及び川崎市社会福祉協議会等の事業についても、会員法人・施設の運営に資すると判断される場合は、これらの手法を用いて協力
- ・ 撮影（録画）・編集・配信(会員向け限定配信)した動画 計32本
 - 施設長会 6本
 - 研修会 6本
 - 防災関係 2本
 - 交流事業 14本(内ライブ配信12本)
 - 関係機関への協力 4本(内ライブ配信1本)

⇒ 令和6年度 引き続き実施

法律相談事業について

1 事業の内容

(1) 目的

ア 会員施設が手軽に法律相談することができる仕組みを整えることで、会員施設における法的紛争の防止及び早期解決を図る。

イ 相談事案に関する情報を集積し、会員施設間で共有することで、法的リスクマネジメント力の向上を図る。

(2) 手続の流れ

ア 施設から事業協会に相談票を提出

イ 名簿に記載された順番に従い、事業協会から当番の弁護士に相談票を送付

ウ 相談の実施

エ 相談に当たった弁護士から事業協会に相談結果の報告

オ 相談結果の報告を集積し、会員施設間で共有する(施設名は非公表)とともに研修等に活用

※ 別紙 参照

2 試行実施

(1) 試行期間 令和5年12月1日から令和6年3月31日まで

(2) 相談料 初回1時間無料

(3) 相談件数 0件(令和6年2月29日時点)

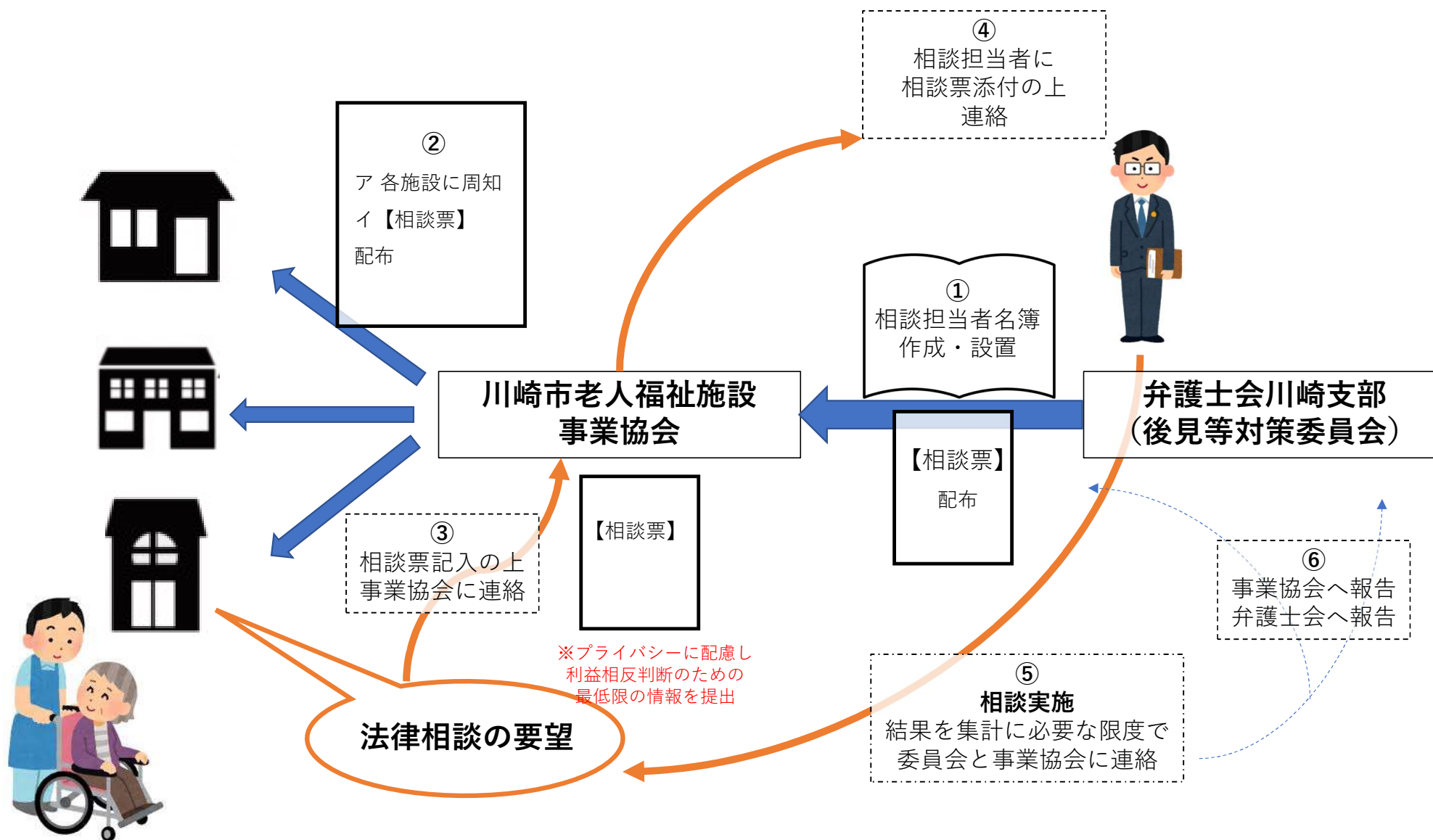
3 本格実施について

事業協会の正式な事業として、次のとおり実施したい。

(1) 実施時期 令和6年4月1日

(2) 相談料 初回1時間 2,500円+消費税

※ 担当した弁護士には、施設が負担する相談料に加え、事業協会から相談結果の報告に対する対価(調査費)として 2,500円+消費税が支払われます。



法律相談申込書

川崎市老人福祉施設事業協会 御中

送信先FAX番号 044-812-2077

(申込日) _____年____月____日

●申込者

施設名：_____	施設長：_____
連絡先：TEL _____ ()	FAX _____ ()
Mail _____	担当者：_____

●相談希望日時、場所・方法

【日時】
第一希望：_____年____月____日 () 午前・午後
第二希望：_____年____月____日 () 午前・午後
【場所・方法】
<input type="checkbox"/> 対面相談 (<input type="checkbox"/> 弁護士事務所 or <input type="checkbox"/> 左記以外：_____)
<input type="checkbox"/> オンライン相談 (電話、Z o o m、S k y p e 等)

●相談区分

<input type="checkbox"/> 成年後見等 (後見等開始申立、任意後見)	<input type="checkbox"/> 契約手続 (入所契約、保証契約、医療同意等)
<input type="checkbox"/> 相続 (遺言、遺産分割)	<input type="checkbox"/> 財産の管理 (家族信託、死後の事務)
<input type="checkbox"/> 損害賠償 (利用料未払、介護事故など)	<input type="checkbox"/> 親族 (保証人、身元引受人等) への対応
<input type="checkbox"/> 親族同士のトラブル (親子問題、虐待等)	<input type="checkbox"/> 不動産 (売買、空き家、借地、借家等)
<input type="checkbox"/> その他 (_____)	

●相談概要／備考

--

相談担当弁護士 _____ 様 (連絡日) _____年____月____日
FAX： _____ ()

川崎市老人福祉施設事業協会

上記のとおり、相談申込がございましたので、ご連絡いたします。

上記相談申込者へご連絡のうえ、相談日時等の調整をお願いいたします。

法律相談報告書

川崎市老人福祉施設事業協会 御中

送信先FAX番号 044-812-2077

(報告日) _____年____月____日

相談担当弁護士 _____

実施日	_____年____月____日	実施時間	_____ : _____ ~ _____ : _____
支援内容			
処理	<input type="checkbox"/> 相談のみで終了 <input type="checkbox"/> 継続相談 <input type="checkbox"/> 受任 <input type="checkbox"/> 他機関へ紹介 (_____)		

第108回理事会 資料3

令和6年度 川崎市老人福祉施設事業協会予算(案)

収 入

(単位：千円)

科	目	R6年度当初予算額	R5年度最終予算額	比較増減△	説 明
1	会 費	1,790	1,755	35	
1	1 会 費	1,790	1,755	35	法人会員37 施設会員68
2	補助金	14,846	13,136	1,710	
1	1 市 補 助 金	14,846	13,136	1,710	川崎市補助金
3	委託金	19,155	18,812	343	川崎市よりの業務委託金
1	1 市委託金	19,155	18,812	343	福祉住宅等管理・入居申込者等調査・音楽療法推進事業
4	分担金	0	0	0	
1	1 施 設 分 担 金	0	0	0	各施設の各種行事等分担金
5	繰入金	0	0	0	
1	1 繰 入 金	0	0	0	
6	寄付金	1	1	0	
1	1 寄 付 金	1	1	0	
7	雑収入	1,001	1,001	0	
1	1 雑 収 入	1,001	1,001	0	損保事務手数料・預金利子等
8	繰越金	2,000	2,000	0	
1	1 繰 越 金	2,000	2,000	0	前年度からの繰越金
合 計		38,793	36,705	2,088	

支 出

(単位：千円)

科	目	R5年度当初予算額	R5年度最終予算額	比較増減△	説 明
1	事務費	16,690	14,967	1,723	
1	1 賃 金	0	0	0	アルバイト事務員賃金
2	2 給 料 手 当	9,950	8,800	1,150	事務局職員給料・手当等 (終業時間変更16時→17時)
3	3 福 利 厚 生 費	2,400	2,030	370	事務局員社会保険料、退職積立金等
4	4 旅 費	60	60	0	業務執行旅費
5	5 一 般 物 品 費	500	500	0	事務用品・消耗品費等
6	6 備 品 費	50	50	0	業務用備品購入費
7	7 会 議 費	120	120	0	理事会・施設長会等会議経費
8	8 通 信 運 搬 費	380	380	0	電話料・郵便料等
9	9 借 損 料	1,200	1,200	0	事務室等使用料・コピー機リース料等
10	10 租 税 公 課	600	600	0	法人税・消費税等
11	11 その他の事務費	1,430	1,227	203	車両管理経費・福利協会掛金・慶弔費・会計処理等
2	事業費	2,500	2,500	0	
1	1 文 化 事 業 費	500	500	0	地域交流の文化事業費等
2	2 調 査 研 究 費	800	800	0	各種研修会・研究会開催経費等
3	3 人材確保事業費	600	600	0	人材確保のための事業経費
4	4 その他の事業費	600	600	0	HP運営等経費・法律相談事業
3	業務委託費	19,155	18,812	343	
1	1 管 理 業 務 委 託 費	10,256	9,814	442	シルバーハウジング等管理委託業務受託経費
2	2 入居申込者等調査委託費	7,244	7,343	△ 99	入居申込者等調査業務受託経費 (システム改修費皆減、受付時間延長(16時→17時)等に伴う人件費増)
3	3 音楽療法推進事業委託費	1,655	1,655	0	高齢者音楽療法推進事業受託経費
4	積立金	2	2	0	
1	1 高価備品等購入積立金	1	1	0	利子積立
2	2 法人設立資金積立金	1	1	0	利子積立
5	予備費	446	424	22	
1	1 予 備 費	446	424	22	
合 計		38,793	36,705	2,088	

◎協会への加入について

法人・施設会員

< 法 人 >

名 称：社会福祉法人 経山会
所 在 地：岡山県総社市久米 48-1
理 事 長：長野 直樹

< 施 設 >

名 称：特別養護老人ホーム しゅくがわら三清荘
所在地：川崎市多摩区宿河原 6-20-19
電 話：044-935-2690
FAX：044-935-2692
定 員：特別養護老人ホーム 68床（多床室）
施設長：金子 直浩
開設日：平成14年5月1日

加入日：令和6年4月1日

◎理事就任について

川崎市老人福祉施設事業協会 理事就任を承認します。

新理事： 長野 直樹
（社会福祉法人 経山会 理事長）

就任日：令和6年4月1日

高齢者福祉施設から排出される廃棄物の処理に関する要望書（案）

1 経緯

川崎市内で廃棄物の収集運搬業を営んでいた川崎工苑建設株式会社（以下「K社」という。）について、令和6年1月25日付けで産業廃棄物収集運搬業の許可が取り消され、また、同年2月6日付けで一般廃棄物収集運搬業の許可が取り消されたことにより、市内の高齢者福祉施設で暮らす高齢者の安全・安心な生活が損なわれかねない事案が発生しました。

当協会で把握している経緯は、次のとおりです。

平成30年12月1日 川崎市がK社に「一般廃棄物収集運搬業更新許可」
(期間2年)

平成31年1月16日 神奈川県がK社に「産業廃棄物収集運搬業更新許可」
(期間5年)

令和2年6月10日 K社の役員であった者が、横浜地裁で懲役2年（執行猶予4年）の判決を受ける。

令和2年6月25日 K社元役員は上訴せず、刑が確定。K社は廃棄物の処理及び清掃に関する法律（以下「法」という。）に規定する一般廃棄物収集運搬業及び産業廃棄物収集運搬業の欠格要件（法7条5項1号ヌ及び法14条5項2号ニ）に該当することとなったため、本来であれば、この時点で許可取消しがなされるべきであった(法7条の4第1項4号及び法14条の3の2第1項4号)。

令和2年12月1日 一般廃棄物収集運搬業更新許可(期間2年：川崎市)

令和4年12月1日 一般廃棄物収集運搬業更新許可(期間2年：川崎市)

令和6年1月25日 神奈川県は、K社の産業廃棄物収集運搬業更新許可の審査中、既に退任している役員の懲役刑が確定していた事実が判明したため、平成31年1月16日付けで行った「産業廃棄物収集運搬業」の許可を取り消す。

令和6年1月29日 神奈川県が許可取消処分について報道発表

令和6年2月1日 川崎市健康福祉局から当協会宛てに「K社の一般廃棄物収集運搬業許可が翌週早々に取り消される旨」を知らせるメールが「排出事業者用一般廃棄物処理業者

情報一覧」等のファイルとともに送信される。同日、
当協会から会員施設宛てにメールにて配信

令和6年2月3日～5日 K社から同社と取引のあった施設宛てに「一般廃
棄物処理委託契約及び産業廃棄物収集・運搬委託基本
契約」を解約する旨の通知が届く。文書は、令和6年
2月1日付け

令和6年2月6日 川崎市が令和4年12月1日付けで行ったK社の一
般廃棄物収集運搬業の許可を取り消す。

2 本件許可取消しによる高齢者福祉施設の暮らしへの影響

当協会が会員施設を対象に本件許可取消しの影響を調査したところ、K社
と直接契約していた施設が30施設(特別養護老人ホーム26施設、養護老人
ホーム1施設、ケアハウス3施設)、厨房委託業者のみがK社と契約していた
施設が1施設(特別養護老人ホーム)、4月からK社との契約を予定していた
施設が2施設(いずれも特別養護老人ホーム)あり、全部で64施設ある居住
系高齢者福祉施設の内半数を超える33施設が影響を受けております。

また、その地域も幸区から麻生区までの広範囲に及んでいます。

多くの高齢者が暮らす高齢者福祉施設にとりまして、日々の生活から排出
される廃棄物の処理が滞ることは、正に死活問題です。

K社との契約が解除された施設では、代替事業者による回収が行われるま
で、1週間から10日程度ごみが滞留する事態となり、特に産業廃棄物に比
べて量の多い一般廃棄物について施設からは

「ゴミストッカーがゴミで溢れてしまい、重みにより破損した。」

「ゴミ置き場へ入りきらない分の廃棄物を屋上に運んだ。」

「駐車場の一角をゴミ置き場とした。」

「敷地内に廃棄物が滞留したが臭い等あり、近所からの苦情に繋がる可能
性もあった。」

「施設のゴミ収集場所に入りきらず一部、厨房内にゴミを置いていた。」

など、衛生上問題になりかねない状況におかれた旨の報告が寄せられてお
ります。

また、「約10日間分の回収が滞る中、感染症対応と重なり、通常より多くの
ゴミ排出があり、保管に窮した。」など、施設で暮らす高齢者の命にも係わ

る感染症対応の支障となった施設もございました。

各施設は、滞留し増え続けるごみの問題という切迫した状況の中で解決を図りましたが、

「K社から案内のあった協力業者に連絡したが断られた。」

「近隣の回収業者においても、急なことで同じようなケースが殺到している関係で、連絡が付かない、見積もり書が出ないなど切羽詰まった中、業者選定をせざるを得ない状況で、短期間で他の回収業者へ依頼することは困難を極めた。」

「連絡が繋がらない事業者、連絡は取れたが見積もり等返事が返ってこない事業者等があり、結果的に1社が反応してくれたが単価が上がってしまった。」

「業者の選定及び金額の交渉に時間が割けなかった。」

「スポットで回収を依頼し不必要な10万円強のコストを負担した。」

「代替業者を比較検討する時間がなく、従来と比較して2倍の料金になってしまった。」

など、不利な条件で契約せざるを得ませんでした。

さらに、これらのことについて、施設からは、

「経営切迫している特別養護老人ホームの運営がさらに不安定になる。」、

「令和6年度の介護報酬改定においても昨今の物価高騰・価格転嫁に比例して介護報酬が上昇することはなく、国が決定する公定価格のみで運営する特別養護老人ホームの経営努力での吸収はもはや不可能であり、日常生活すら危ぶまれる現状であり、川崎市に所在する特別養護老人ホームの危機を助長する出来事であることは明確である。」

といった悲痛な声も寄せられております。

これらの声は、決して大袈裟なものではありません。

全国老人福祉施設協議会が昨年10月に公表した特別養護老人ホームの経営状況調査によると6割を超える施設が赤字経営に陥っており、同協議会会長の「事業継続は困難と言わざるを得ない。まさに介護崩壊の危機にある。」との発言が広く報道されているところですが、現在、介護保険施設の運営は危機的ともいえる状況にあります。

「介護崩壊」という言葉も現実に関わりうるリスクとしてとらえる必要がございます。

今回の許可取消しのような1つの行政処分に対して、施設からこのような声が寄せられるのも、それが引き金となって施設の運営が困難となり、そこで暮らす高齢者達の「終の棲家」が失われるような事態にもなりかねないという危機感を施設側が持っていることの現れです。

是非、御認識いただきたいと存じます。

3 許可取消しに係る市の対応及び現制度に対する施設側の認識について

施設からは、今回の許可取消しに係る市の対応について

「事態をこちらが把握してから収集がなくなるまでの期間が短く、その間に次の回収業者と契約まで進めるのは不可能であると感じた。取消の理由にもよるが、もう少し猶予をもたせるか、一定期間は市が収集する等の対応がないと、近隣住民へ迷惑をかけてしまうおそれがある。」

「ごみ収集はインフラの一部であるという認識があれば、今回のような流れにならなかったのではないかと思います。許可取消処分が下されるにしても、もう少しやりようはあったと感じます。」

「なぜ、許可取消が突然決まり、後継事業者探しもままならない中で業務が急に止まるような事態になってしまったのか、行政の不作为が無かったのか、この混乱の原因は何だったのか、行政からの説明を聞きたい。1ヵ月でも猶予があれば、今回のような事態は避けられたと思われる。」

「許可取消については仕方ないことかも知れないが、利用している事業者の事も考えて、もう少し切替期間に猶予を持てる形で協議してもらいたかった。」

「川崎市の協力があっても良いものだと思います。事業所間の問題、契約ごとなので川崎市は関係ないと考えられてはいけない事だと思います。」

「このような急な打ち切りは、まさに非常事態です。行政機関におかれましても、このような急な許可取消し後の影響は想定されていたはずであり、事前事後の具体的な対応等は示していただきたかったと考えます。」

「①不祥事による許可取り消しは仕方ないが、猶予が欲しかった。

②ごみの回収が滞ることによりオムツ等の廃棄物がゴミ庫に収まらず一時的に庫外で保管する事態になった。(幸い苦情はなかったが、近隣の迷惑になる事態になる。)

③猶予なく事業者の許可取り消しをするのであれば川崎市が回収すべきで

はないか。」

「年1回、川崎市役所にてゴミの分別やどこの業者にゴミを出しているか等のヒアリング調査があります。どこの施設がどこの業者を利用しているかは市の方で把握していると思いますが、今回の処分ですでにどれだけの影響が出るか事前に分からなかったのですか。又、困っている施設があるのであれば市の方でも支援出来ないのでしょうか。」

など、大変厳しい意見が寄せられています。

また、「所轄局が欠落事由に該当したにも関わらず許可を更新という怠慢業務があると考えます。多くの施設が被害を被り、施設と契約事業所との問題では片づけられないことです。」など、今回の許可取消しの事由が発生した令和2年6月以降、2回にわたってK社に対する川崎市の更新許可がなされた事実を問題視する意見も寄せられています。

更新許可の後、当該許可を信頼して新規にK社と契約した施設も相当数あったと考えられますので、許可取消しの時期の遅れが、被害の拡大につながった可能性は否めません。

いずれにせよ、本件事案により安全・安心な生活の基盤である廃棄物の適正処理に関する制度に対する信頼、特に収集運搬業の許可制度に対する信頼が大きく揺らいだことは、間違いありません。

4 本件事案により顕在化した課題

本件許可取消しによる混乱は、施設から排出される大量の一般廃棄物の回収が滞り、予期せぬごみ問題が発生したことが要因ですが、タイミングによっては更に大きな混乱を招いていた可能性がございます。

今回のK社に対する許可取消しは、同社元役員の刑が確定した令和2年6月以降、いつなされてもおかしくなかったわけですが、この間、新型コロナウイルスによるパンデミックがあり、高齢者福祉施設は多くの施設でクラスターが発生するなど、大変困難な状況におかれましては。

K社の欠格事由が今回よりも少し早く発覚し、許可取消しの時期が感染症のピーク時と重なっていたら、今回をはるかに超える大変な事態になっていたと考えられます。

本件事案では、幸いにして大きな混乱には至りませんでしたが、各施設が改めて認識したのは、

- ① 廃棄物収集運搬業の許可の取消しはこれからも起き得ることであり、今回のような事態はいつ生じてもおかしくないこと。
- ② 許可が取り消され、廃棄物の回収が滞った際のリスクは、排出事業者として、全て施設側が負わなければならないこと。
- ③ 施設側の対応力には限界があり、状況によっては解決を図ることが困難な場合も想定されること。

です。

施設で暮らす高齢者の安全・安心な生活を守るには、今の状況を改める必要がございます。

5 使用済み紙おむつの取扱いについて

施設からは、特に一般廃棄物の7割を占める「使用済み紙おむつ」が事業系一般廃棄物として一括りに区分されていることが問題であるとして、次のような意見が寄せられています。

「特別養護老人ホームにおいて事業系一般廃棄物とカテゴリー分けされた当時は、排せつ物の標準ケアが布おむつであったため、排出するごみについても他の業種と同様の内容物が廃棄物であった。時代の流れと共に、国が推奨・推進する介護用品の製品開発生産性の向上により紙おむつが標準ケアの位置づけとなり、おのずと廃棄物に紙おむつが追加された。国の住み分けの位置づけとして、居住地ベースがありその上で一時利用扱いとする医療機関や有料老人ホーム等の場合はオムツ代として利用者に価格転嫁するよう指標が示されているが、老人福祉法による終の棲家である特別養護老人ホームの利用者は、施設が居住地となり地域住民と位置付けられている。地域住民として排出する自然現象の排せつ物のみは家庭系一般廃棄物としてお認めいただけますよう強く要望致します。」

「ゴミの減量化には常に取り組んでいるが、介護施設である以上オムツの減量に限界がある。一般廃棄物の多量排出事業者の認定から抜けるのは不可能に近く、枠組みを変える等はできないものか？」

「今後はできればオムツだけでも一般ゴミ扱いにしていいただけると安定した運営を行えると思います」

施設から寄せられた意見は「使用済み紙おむつ」の分類を事業系一般廃棄物

から家庭系一般廃棄物に変更することを求めるものですが、その主張するところを背景情報も含めて整理いたしますと、

- ① 施設から排出される一般廃棄物の7割を占める「使用済み紙おむつ」を家庭系一般廃棄物として回収していただければ、残りの事業系一般廃棄物の滞留を許容できるスペース・期間等に余裕を持てるため、万一回収が滞った場合でも適切に対処することが可能になること。
- ② 「使用済み紙おむつ」の重量の大部分は、布おむつの時代には共同住宅からの生活排水として下水に流されていた生理的な排泄物であり、事業活動から生じる他の一般廃棄物とは切り分けて考えるべきものであること。なお、特別養護老人ホームなど居住性のある高齢者福祉施設は、一般に「共同住宅」の1形態として認識されており、上下水道の料金においても「共同住宅扱い」の適用を受けています。
- ③ さらに、各施設が「使用済み紙おむつ」について区分の変更を求めている背景には、介護保険事業者特有の事情がございます。

突然の許可の取消しによって廃棄物の回収が滞り、今回のように保管スペース等の関係で代替事業者との調整等に十分な時間を確保できない場合、通常より多くの費用をかけてでも対処する必要がある場合がございます。

このような場合、医療機関や有料老人ホーム等の場合は、負担する実費の増額分として、最終的に入所者に転嫁することが可能ですが、特別養護老人ホーム等の介護保険施設においては「おむつにかかる費用は、その処分費用を含め一切徴収することができないもの」とされており、突然の許可取消しによって費用の負担が増えたとしても、増額した分を補填することができません。

このような事情から「使用済み紙おむつ」の処理について、他の事業主体と同様に契約リスクを負わなければならないことについて納得感が得られていないのが実情です。

是非、御理解いただきたいと存じます。

- ④ 最後に、他都市の事例になりますが、愛媛県松山市では、実際に高齢者福祉施設から排出される「使用済み紙おむつ」を家庭系一般廃棄物として取り扱っています。

同市の事例では、高齢者福祉施設を居住性の有無によって区分し、「特別養護老人ホーム」、「養護老人ホーム」、「ケアハウス」など居住性

のある高齢者福祉施設から排出される「使用済み紙おむつ」については、家庭系一般廃棄物として取り扱うこととしています。

施設から排出される一般廃棄物の7割を占める「使用済み紙おむつ」の取扱いを「事業系一般廃棄物」から「家庭系一般廃棄物」に変更することで様々な課題の解決が図られ、高齢者の「終の棲家」である高齢者福祉施設での安全・安心な暮らしを実現することができます。

市におかれましては、他都市の事例なども参考にさせていただき、是非、御検討くださいますよう、お願い申し上げます。

6 安全・安心な暮らしのために

特別養護老人ホームをはじめとする高齢者福祉施設は安全・安心に暮らせる「終の棲家」として、地域福祉を下支えする「最後の砦」としての役割が求められており、各施設は旺盛な市民の需要に可能な限り応えながら、日々、努力を重ねております。

現在、短期利用を含め日々6千人を超える高齢者が暮らす生活の場となっておりますが、本件事案により安全・安心な生活の基盤である廃棄物の処理について課題のあることが、明らかとなりました。

現状のままでは、高齢者福祉施設は「終の棲家」としての役割を果たせなくなり、地域で暮らす高齢者の「最後の砦」として、地域福祉を支えることもできなくなります。

市におかれましては、高齢者福祉施設の現状について御理解いただくとともに、今回明らかとなった課題について早急に解決を図ってくださいますよう、お願い申し上げます。